

区政のここをきく

1月24日、25日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨



安全で住みやすい生活基盤の整備と障がい者支援の推進について

鎌田 理光(自民党)



安全で住みやすい生活基盤の整備について

問 災害時、迅速に避難所が開設できるよう、職員が積極的に町会と関わり、町会ごとの特性を理解し、町会・行政・学校との連携をより具体化する取り組みが必要と考える。マニュアルの周知や避難訓練だけでなく、実際にどう動くのか、共助が機能するような取り組みを求め、見解を問う。

答 避難所ごとの担当職員を増員し、運営の中心となる防災区民組織との顔の見える関係の構築に努め、支援体制を強化した。各避難所に合わせたマニュアルを作り、開設手順・避難者動線等を確認し、運営体制のレベルアップを図った。今後、震災発生時の時系列を想定した訓練を計画するなど、避難所開設運営能力の向上に取り組んでいく。

問 汐入地区は、都立汐入公園一帯が広域避難場所に指定されていて、火災の延焼や建物の倒壊の恐れが少ない地域で、在宅避難をする方が多いと考える。こうした地域では、備蓄の啓発とともに備蓄物資を毛布やトイレよりも食料等に重点を置いた支援をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 汐入地区は、延焼拡大の危険が少なく、在宅避難者の割合が高いと考えるが、エレベーターの停止により、中高層階からの負傷者の搬送、各フロアへの物資の供給が困難になる等の課題が想定さ

れる。引き続き食料等の家庭内備蓄の周知を図り、住民同士の共助体制の構築等支援に努める。

問 LaLaテラス南千住の土地利用が、さらに10年間継続できるようになった。汐入地区は、再開発でできた新しい街であり、10年継続した先も、次世代が定着する魅力ある商業施設の誘致が必要と考える。駅前という立地を活かして、次世代につながる夢のあるまちづくりをするためにも、この先をどう進めていくのか、区の見解を問う。

答 LaLaテラス南千住の利用を10年程度継続する間に、将来を見据えた新たな施設の整備を検討する内容の協定を都市再生機構と締結しており、商業機能確保を大前提としつつ、区全体の魅力向上につながるまちづくりの実現を目指し、早期に方向性を示せるよう取り組んでいく。

問 南千住地区は東西の行き来が不便であり、街の活性化や防災面の向上においても都市計画道路補助第331号の完成が待たれる。整備工事後には交通規制に変更が生じる点や、大規模道路工事で周辺に迷惑をかける点を丁寧に周知し、一刻も早い道路の開通を望むが、区の見解を問う。

答 本路線は、現在、令和9年の開通を目指しており、避難路として、地域交通の軸として、都市基盤として重要な路線となるため、工事内容や工事工程等については、地域の皆様に丁寧に説明するとともに、鉄道事業者をはじめとした関係機関とも緊密に連携を図り、整備工事が計画通り進むよう全力で取り組んでいく。

問 区は、シェアサイクルを導入しサイクルポートの拡充に努めてきたが、周辺区と比較すると増加割合が緩やかである。公共施設はもちろん、通勤・通学で利用するために企業の敷地内にポートを設置するなど、地域間の偏りを解消し、積極的に拡充していくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 サイクルポートは現時点で、導入当初の3倍の57カ所設置している。ポート拡充のため、運営事業者と連携の上、土地所有者と調整を図ってい



LaLaテラス周辺の
汐入再開発マンション群

る。また、広域的利用の側面からも、他区との連携や事業者への情報提供も図っている。災害発生時の移動手段として、また、脱炭素化社会の実現に向け、サイクルポート拡充に取り組んでいく。

障がい者支援の推進について

問 児童発達支援センターとしての機能を付加するためのたんぽぽセンター整備について、現在の取り組み状況と今後の展開、また、障がいや発達に不安のある子どもの早期の療育支援や成長段階に応じた支援体制について、区の見解を問う。

答 たんぽぽセンターで障がいの専門的機能強化を図り、地域の中核的支援施設である児童発達支援センターとして重層的な支援が行えるよう準備を進めている。切れ目のない相談体制の整備、地域支援の強化及び療育の場の充実などに向けた具体的な方策を検討しており、令和6年度には本格実施する。そのため、関係機関等との連携をより密にし、切れ目ない一貫した支援を提供していく。

その他の質問項目

- 令和5年度の予算編成の考え方について
- 区の魅力向上について



介護保険制度と「痴漢」「盗撮」などの性犯罪をなくすための取り組みについて

相馬ゆうこ (共産党)



介護保険制度について

問 介護保険制度において、保険料を含めた国民の経済的負担を軽減する必要がある。また、高すぎる介護保険料を引き下げするためには、国庫負担の引き上げが必要と考えるが、区の見解を問う。

答 国では、令和6年度の介護保険制度改正に向けた議論が開始された。国の責任において、財政措置も含めて総合的な対策が講じられるべきと考えており、引き続き国の動向を注視していく。

問 「第9期高齢者プラン」策定に向け、区民から寄せられている様々な要望に応え、福祉サービスの拡充や事業者への支援など、区独自サービスの

新設・拡充を具体的に盛り込むことを求める。

答 在宅福祉サービス事業では、対象者の拡大や自己負担額の抑制等に努め、様々な支援に尽力してきた。引き続き区民や事業者へのアンケート調査や関係機関との意見交換をもとに対応していく。

「痴漢」「盗撮」など性犯罪をなくすための取り組みについて

問 内閣府の若者を対象とした実態調査において、約4人に1人が性暴力被害にあったと回答したという。現状を重く受け、都や各事業者と連携し、痴漢をなくす取り組みを強めることを求める。

答 鉄道事業者や警察署と連携し、駅構内において鉄道利用者に注意喚起を促す等の意識啓発を行っているが、引き続き鉄道事業者等に対策強化を働きかけるとともに、更なる啓発に取り組んでいく。



痴漢撲滅キャンペーン
交通局ポスター

問 性暴力から子どもを守るためにも、現場の教員の自主性を尊重しながら「包括的性教育」をすすめ、子どもたちが性について真剣に学ぶ場を保障すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 性教育に関わる授業は学習指導要領に基づいて行っている。今後も、性暴力の根底にある誤った認識等が及ぼす影響などを正しく理解した上で、子どもたちの人権を大切にしながら指導に努める。

その他の質問項目

- 物価高騰の中で区民の暮らしを支える緊急対策を求める
- 保育現場における子どもと職員の心身の安全を守る環境整備を求める
- インフルエンザ予防接種費用の助成拡大を求める





保健所のデジタル化と学用品の費用縮減による教育費の負担軽減について

菊地 秀信(公明党)



保健所のデジタル化について

問 保健所がこれまでに取り組んだ業務効率化とその効果について問う。また、第8波を見据えて積極的にデジタル技術を活用し、業務の効率化・省力化を図るべきと考えるが、区の見解を問う。

答 これまで、カルテの電子化やショートメッセージサービスによる初回連絡の迅速化等に取り組んできた。業務改善により新たに確保した人手と時間を活用し、一層陽性者へ寄り添った対応ができたと考える。現在は、クラウドサービスの構築を進めるなど、更なる効率化に取り組んでいる。

学用品の費用縮減による教育費の負担軽減について

問 区内各小中学校に学校徴収金の実態を知らせ、教材の取捨選択や授業の在り方を検討させてはどうか。他校との比較により、1年毎に徴収金が縮減されているのか効果検証を行い、保護者の負担軽減につなげるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 各学校では、授業などで必要な教材にかかる費用等を記載した学校徴収金の計画を示し、適正な支出に努めている。保護者への説明を十分に行うとともに、可能な限り負担軽減に努め、必要な家庭には就学援助による負担軽減も図っている。



◀鍵盤ハーモニカとリコーダー

問 保護者の費用負担は、教材以外にも多くある。教材以外の徴収金の実態調査を行い、実態に応じた費用縮減を図り、教育費の負担軽減に取り組むべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区も同様の認識である。各校の学校経営方針を尊重しながら、児童生徒の学びの定着化に真に必

要なものなのか、校長会で保護者の負担軽減に向けた検討を指示してきた。各校で重点を置く教科や指導方法等が違うなど状況は様々ではあるが、実態を把握しつつ、保護者の負担軽減に努めていく。

その他の質問項目

○中小企業への更なる支援について



歯及び目の健康と学力向上への取り組みについて

清水 啓史
(ゆいの会)



歯及び目の健康について

問 歯と目の健康については、定期検査が重要である。歯については、悪化するまで通院しない方にも届くよう、受診勧奨への取り組みを求める。また、目については、失明にもつながるおそれのある緑内障に9割の方が気づいていない現状から、区の特健診の受診状況について問うとともに、目の健康維持についての対応を求める。

答 歯の健康について、様々な場面で周知してきたが、受診されない方にも届く情報発信に努める。目の健康について、40～74歳の特定健診等において緑内障等の検査は可能であり、特定健診対象者31,000人のうち20%程度の方が眼科検査を受けている。医師会に対しても改めて、必要な方には眼科受診を促すよう依頼していく。



◀「歯磨きで体も心も健康に」荒川区の啓発ポスター

学力向上への取り組みについて

問 毎年の全国学力・学習状況調査において、「小学校は全国平均を上回り、中学校は下回る」状況にあるが、とりわけ中学校の英語は重要と考える。英検については検定受験料補助も行っており、中

学校卒業までに3級合格を目標に掲げるなど、英語学力の定着を図ることを期待するが、区の学力向上への取り組みについて、見解を問う。

答 調査の結果を真摯に受け止め、中学校全体の底上げの必要性を認識している。英語については、全国平均を越えているものの、授業の在り方などについて充実・改善に努めるよう指摘もあった。区としても、教員の授業力向上に資する研修会の充実や、家庭教育の強化など教育環境の整備を図り、学力向上に全力で取り組んでいく。

その他の質問項目

- 旅館業許可の対応について
- 関東大震災から100年を迎えるにあたり、区としての取り組みについて



区民の健康管理と指定難病の方の生きづらさの解消について

夏目 亜季
(次世代あらかわ)



区民の健康管理について

問 定期予防接種の接種記録の管理方法と保存期限の根拠について問う。また、自治体独自の判断での保存期間延長は可能であるか。予防接種記録等のデジタル化による積極的な接種勧奨や、マイナポータルによる自治体間の情報の紐づけ、関係各所での情報共有は、区民の健康管理に大いに活用できると考えるが、区の見解を問う。

答 予防接種の記録は予防接種法等で5年間保存と規定され、予診票の原本は5年保存、必要項目は区のシステムに保存している。保存期限の延長等については国の動向を注視する。接種記録の情報共有については、国のワクチン分科会においてデータベースを整備し活用する方針が示されている。区民の健康管理については、国がデータヘルス計画を推進し、予防接種記録や健康診断結果等のマイナポータルサイト等を通じたデータ提供を拡大しており、区も有効な活用等を国に求めていく。

指定難病の方の生きづらさの解消について

問 難病の方への福祉タクシー利用券の支給について進捗状況を問う。また、障がい者雇用の枠に入らない難病の方の雇用促進や、厚生労働省で実施する各種雇用支援の周知・啓発を求める。また、そういった患者同士の意見交換の場や仲間づくりの場の提供等を提案するが、区の見解を問う。

答 難病患者への福祉タクシー利用券については、他区に調査を実施し、課題を整理中であり、引き続き検討していく。難病患者の障がい者雇用の促進については、「企業向け障がい者雇用促進セミナー」の開催や、「雇用問題連絡協議会」を通じて、理解促進や制度の周知に努めていく。また、難病患者同士の理解を深められる場の提供については、関係者の意見も聞きながら、交流できる場の創設に向けた支援を研究していく。



◀ 支援や配慮を必要とすることを知らせるヘルプマーク



無電柱化の推進と教育環境の整備について

中島 義夫 (自民党)



無電柱化の推進について

問 木造住宅が密集する荒川区では、防災上、無電柱化の推進が課題であり、優先整備路線の整備はもとより、それ以外の路線についても前倒しで着手すべきと考える。そのためには国や都の補助金を最大限活用するとともに、経費削減や工期短縮などのほか地域に見合った方法を検討し、積極的に進めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 国や都の補助事業を最大限に活用しながら、順次整備を進め、現在2路線の整備を完了している。今後、他路線の整備にも積極的に取り組んでいき

たいが、費用が膨大であり、これを補うには、新たな財源の確保が必要であるため、関係事業者と緊密に連携を図るとともに、国や都からの財政面や技術面のより強力な支援を強く要望していく。



▲無電柱化済み
の道
(ゆいの森周辺道路)

教育環境の整備について

問 小中学校や幼稚園に子どもがいる時間帯に大規模地震が発生した場合に、子どもたちが我が身を守るという意識を持ち、素早く避難行動に移すことが重要と考えるが、区の認識と現在の取り組みについて問う。また、子どもの大切な頭を危険から守るためにも、ヘルメットは必要不可欠な装備であり、更なる防災意識の向上に結びつくものと考えているが、区の見解を問う。

答 令和2年度に全ての学校・園において防災マニュアルの見直しを行い、それに基づき防災体制を整えている。自分の身は自分で守るという意識を持ち、実際に行動に移すことが重要と認識している。中学生への防災ヘルメットの整備については早急に検討し、避難訓練で実際に活用するなど、子どもたちの防災意識の向上を図っていく。

問 将来、国を支えていく子どもたちが正しい教育を受け、しっかりとした人間形成を行うためには、柔軟な脳と耳を持つ小学校の時から英語教育、そして金融リテラシー教育を連携させた租税教育が重要と考えるが、区の見解を問う。

答 国の動向に先駆け、小学1年生から英語によるコミュニケーション能力の育成に努めてきた。中学校では、学力向上調査においてスピーキングテストも取り入れており、今後、使える英語の習得や高校を意識した取り組みの充実を図っていく。また、租税教育については、税務署等関係機関の協力の下、租税教室を行い、税への理解を深めるほか、消費生活などの金融リテラシー教育の基礎を学び、子どもたちの生き抜く力の育成に努めていく。

問 現在は、デジタル化への移行の過渡期であるが、紙の教科書には紙ならではの良さもある。国は、2024年度から、まずは英語においてデジタル教科書を導入するというが、荒川区だけは紙媒体の教科書を継続し、効果を示してみてもどうか。子どもたちの健康面も十分に考慮し、学習効果を高める補助教材としてのデジタル活用でスタートさせてみるかどうか、区の見解を問う。

答 現在、国の指導のもと、外国語のデジタル教科書をモデル的に使用し、動画や音声の視聴等により理解を深めている。子どもたちの学習指導については、紙媒体の教科書の使用を主としつつ、デジタル教科書は、学習場面において補助的に、授業のツールの1つとして効果的な場面で活用する。

問 第2次ベビーブーム時に建設された多くの学校が建替え時期を迎えている。一方で、児童生徒の数は平成24年にピーク時の約半分となっており、今も減少し続けている。こうした現状を考慮し、例えば地域に小中一貫校を建設し、空いた敷地を災害時の一時避難場所にするなど、使用頻度の少ない学校プールについては、地域の施設を活用するなどして、経費の削減を図ることができないか。使い方をしっかり考え、子どもたちをはじめ高齢者や地域住民が関係する施設でもあるため、区の各所管の垣根を越え、団結して検討する必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 荒川区の小中学校は、高度経済成長期に集中的に整備され、竣工から50年以上経過した学校が半数以上ある。これまで必要な改修・整備を行い、全ての学校の耐震性能は基準を満たしているが、今後は大規模改修の実施と計画的な建替えの具現化が喫緊の課題であると認識している。庁内関係部署と緊密な連携を図り、小中学校の建替えの様々なアイデアや選択肢を幅広く検討していく。

その他の質問項目

- 子育て支援の更なる推進について
- 尾久地区の街づくりについて





不登校をはじめとした子どもたちの支援と加齢性難聴対策について

小林 行男(共産党)



不登校をはじめ、子どもたちの支援について

問 学校現場で子どもや保護者の相談にのり、教職員とも連携するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの増員・常勤化を求める。

答 スクールカウンセラーの巡回指導に加え、スクールソーシャルワーカーを増員し中学校への巡回指導を開始、寄り添った対応が一層可能となった。

問 適応指導教室「みらい」の運営改善とフリースクールなどへの公的支援を求める。

答 安心して通える適応指導教室を目指すとともに、都のフリースクール支援事業も活用しながら、一人ひとりに寄り添った支援を行っていく。

問 少人数学級を前倒しで実施することを国に求めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区では、令和7年度までに段階的な対応を進めている。前倒し実施については様々な課題もあるため、国の動向を注視しながら対応を図っていく。

加齢性難聴対策について

問 補聴器購入助成の制度を使いやすいものとするため、他区の状況も参考に、所得制限を見直し、実態に合った助成額に引き上げを求める。

答 耳の聞こえ方でお困りの多くの方を支援できるよう、非課税者以外にも対象を広げる方向で調整しているが、助成額は現在の水準を維持する。

問 ヒアリングループの配置施設を周知するとともに、携帯型のヒアリングループを整備し、区民団体の文化・芸術・学習活動への貸し出しを求める。



▲ゆいの森にて貸出用磁気ループシステム

答 施設の特徴や利用状況、利用者の意向等を踏ま

え対応している。整備状況については、各施設のホームページ等を通じた周知を図っている。

その他の質問項目

- 地域防災計画の修正にあたって
- 新型コロナウイルス感染拡大の第8波から命と健康を守るために



仮称「子ども成長見守りシステム」の導入と防災対策の更なる取り組みについて

森本 達夫(公明党)



仮称「子ども成長見守りシステム」の導入について

問 大阪府箕面市は「子どもの成長見守りシステム」を導入、データベースを活用して貧困などのリスクを抱えた子ども・家庭の早期発見・対応に繋がってきた。こうしたシステムを導入し、支援に繋がって欲しいと考えるが、区の見解を問う。

答 これまで、区全体で重層的に見守る体制を構築するとともに、児童相談システムを活用したデータ共有の仕組みを構築し、子どもや家庭の状況を的確に把握、対応を行っている。今後関係部署が連携し、現在の仕組みを更に発展させ、相談業務におけるAIの活用や組織横断的な支援体制の一層の強化を図り、切れ目のない支援に努めていく。

防災対策の更なる取り組みについて

問 防災対策は「自助」が基本であり、災害時に怪我をしない対策に最善を尽くすべきである。区も様々な防災対策を講じているが、改めて「自助」の取り組みを周知すべきと考えるが、見解を問う。

答 「自助」の防災対策は重要な視点と認識しており、家具の転倒落下防止対策や、夜間発災時の具体的対策などについて啓発に努めてきた。今後とも、区民の自助力の向上に鋭意取り組んでいく。

問 防災活動に携わる子どもたちが活動中に怪我をしないよう、防災ジュニアリーダーに肌を露出しない活動服や手袋を支給し、怪我防止対策の強化を図るべきと考えるが、区の見解を問う。

答 災害時や訓練時は、防災用品を正しく着用し、

活動に適した装備を備えることが必要不可欠である。コロナ禍による防災部の活動制限や訓練不足の現状を踏まえ、活動時の安全対策の再徹底を図り、防災意識のより一層の啓発に努めていく。



区立中学校防災部の
ウインドブレーカー

その他の質問項目

○封筒の空きスペースを活用した特殊詐欺防止の啓発について



区立幼稚園4園及び短中時間の汐入こども園の廃止と障害者対策について

小島 和男(共産党)



区立幼稚園4園と短中時間の汐入こども園の廃止について

問 廃園対象園に申し込んだ世帯の実態把握を行い、来年度は全ての園で3歳児クラス編制を行うこと。

答 学級編制基準に満たない園の3歳児クラス編制は行わないこととし、他の区立幼稚園等への入園の希望に添えるよう丁寧に対応を進めている。

問 私立幼稚園において特別支援が必要な園児の受け入れ体制や通園送迎手段などの具体化が示されないまま、区立幼稚園廃止計画は進めないこと。

答 「荒川区立幼稚園の方向性について」の方針に基づき、特別な支援を必要とする子どもへの支援の具体策については、鋭意検討を進めている。

障害者対策について

問 障害者グループホームについては、区が責任をもって増設すべきと考えるが、見解を問う。

答 事業者と土地の確保が課題であり、引き続き、事業者との意見交換を行うとともに他区の状況も踏まえ、障がい者グループホームの整備に努める。

問 障害者福祉手当の支給条件に精神障害者も加え、精神障害者福祉手当の支給を求める。

答 短期間で病状に変化が起こりやすい精神障がいの特性上、慎重に検討する必要があると考える。本来は、国や都が整備すべき課題と認識している。

問 アゼリア・コンパスなど精神障害者の相談支援事業所の認知度が低く、上手く機能していない。情報ツールを活用した情報発信の強化を求める。

答 事業所の認知度を高めることは、相談支援につながる大切なことであり、有効な周知方法について引き続き事業所と意見交換を行い検討していく。



精神障害者地域生活支援
センターアゼリア

その他の質問項目

○日暮里地域の人口増予測と学校などのインフラ整備について明らかにすること

○荒川区独自の女性起業家育成支援を行うこと



障がい者支援とゼロカーボンシティの取り組みについて

増田 峰子(公明党)



障がい者支援について

問 「医療的ケア児」を含めて、全ての障がい児が安心して過ごせる保育施設の設置が求められると考えるが、区の見解を問う。

答 課題解決のため、庁内横断的な連携会議を重ね、具体的な方策の検討を進めてきた。補助事業についても準備が整い次第、速やかに開始する。

問 障がいの有無に関わらず、全ての子どもが同じ学校や学級に通い必要な教育と支援が受けられるインクルーシブ教育の推進について、見解を問う。

答 同じ場で共に学ぶことは極めて重要であり、地

域の同世代の子どもたち等との交流を通して、学び合い成長していく環境整備が必要と考えている。

ゼロカーボンシティの取り組みについて

問 ペットボトルを効率的に回収するためにも、スーパーと連携したペットボトルのデポジット制度の試行実施を提案するが、区の見解を問う。

答 デポジット制度は積極的な参加が期待できる一方、運用方法や預り金の還元方法等に課題もあるが、より効果的なリサイクルに取り組んでいく。



あらかわりサイクルセンターで中間処理を行ったペットボトル

問 SDGsに取り組む事業者を区が表彰し、事業者の取り組み等を広く紹介する「SDGs大賞」を設けてはどうか、区の見解を問う。

答 SDGsの普及と合わせ、区内産業の振興にもつながる方策の一つと考え、他自治体の事例も参考にしながら検討していく。

問 国や都と連携し、新築住宅を建てる際にZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準の住宅に対し補助を行ってはどうか、見解を問う。

答 住宅の省エネ化は、今後の温暖化対策の柱であり、国や都の支援内容等を踏まえ、毎年実施しているエコ助成制度の見直しの中で検討している。

その他の質問項目

○学校運営のデジタル化について



区立特別養護老人ホームの大規模改修工事と不登校対策の充実について

山口幸一郎(公明党)



区立特別養護老人ホームの大規模改修工事について

問 特別養護老人ホームの老朽化が日々進む中、未だ大規模修繕計画の策定に至っていない状況は問

題である。いつまでに決断するのか、実施時期を含めた具体的な計画策定について、見解を問う。

答 運営を継続したまま工事を行うための様々な方策について検討を進めている。老朽化が進む現在の施設の状況を踏まえると、早期に今後の方向性を決めていく必要があると認識している。

問 どんな工事でも、工事期間中は施設を運営する法人には介護報酬しか入らないため、補助金による収入補填を行うなど、収支変動を見据えた予算措置を講じるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今後選択する修繕の方策によって、指定管理者の運営に大きな影響が出ることは区も認識しており、様々な影響への対応についても、併せて検討している。民設民営で運営する特別養護老人ホームへの支援のあり方についても検討していく。

不登校対策の充実(不登校特例校の設置)について

問 適応指導教室「みらい」の機能をさらに充実させつつ不登校特例校を設置し、在籍校に戻ることも不登校特例校に進むことも、またオンラインも有効活用してその児童の状況に合わせた幅広い選択を可能にするべきと考えるが、区の見解を問う。

答 適応指導教室「みらい」において、一人ひとりの状況に合わせて学習活動等を柔軟に対応するなど、機能を発展・拡充させ、在籍校への復帰だけでなく、不登校の子どもたちが社会的自立に向けた力を高められるよう十分支援していく。その中で、不登校特例校の設置については、その効果や課題を検証し必要性について十分に検討していく。



荒川区教育センター内にある適応指導教室「みらい」

その他の質問項目

○パラスポーツを通じた心のバリアフリー授業について

